

MHAM新興成長株オープン

<愛称：J-フロンティア>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM新興成長株オープン」は、2018年2月26日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年2月25日～2018年2月26日

第18期	決算日：2018年2月26日	
第18期末 (2018年2月26日)	基準価額	21,202円
	純資産総額	33,343百万円
第18期	騰落率	57.8%
	分配金合計	1,000円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

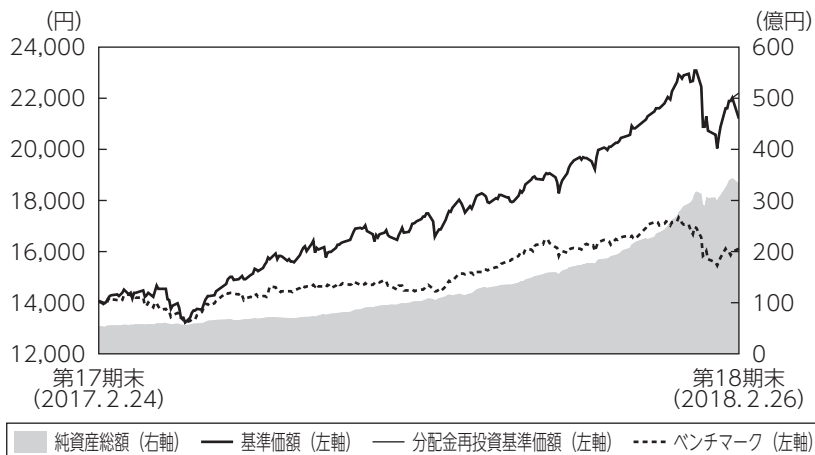
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第18期首： 14,070円
 第18期末： 21,202円
 (既払分配金1,000円)
 騰落率： 57.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の「当ファンドのベンチマークについて」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期首14,070円から期末22,202円（第18期分配金込み）となり、8,132円（プラス57.8%）上昇しました。世界的な景気拡大などを背景に企業業績が堅調に推移し国内株式市場が上昇したことが主な要因です。

1 万口当たりの費用明細

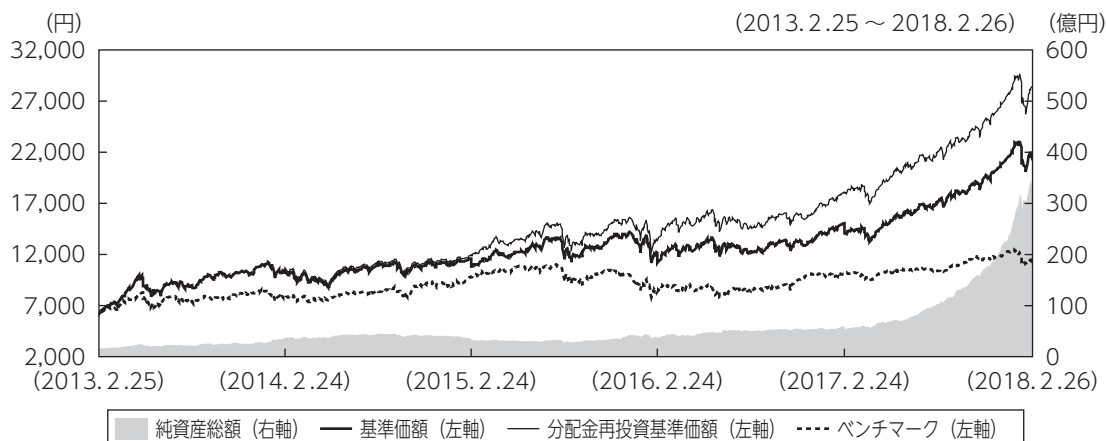
項目	第18期		項目の概要
	(2017年2月25日 ～2018年2月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	321円	1.846%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,410円です。
(投信会社)	(151)	(0.869)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(151)	(0.869)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	24	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(24)	(0.137)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(ー)	(ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	345	1.986	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

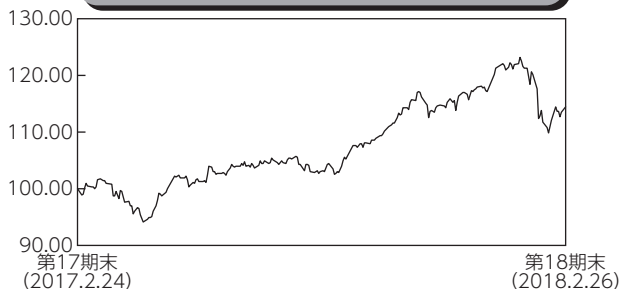
(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (東証株価指数 (TOPIX)) は、2013年2月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年2月25日 期首	2014年2月24日 決算日	2015年2月24日 決算日	2016年2月24日 決算日	2017年2月24日 決算日	2018年2月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 6,382	10,263	10,818	11,166	14,070	21,202
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	250	800	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	64.7	13.2	12.5	35.0	57.8
ベンチマークの騰落率	(%) -	24.3	23.7	△14.8	20.7	14.5
純資産総額	(百万円) 1,584	3,600	3,298	3,607	5,504	33,343

投資環境

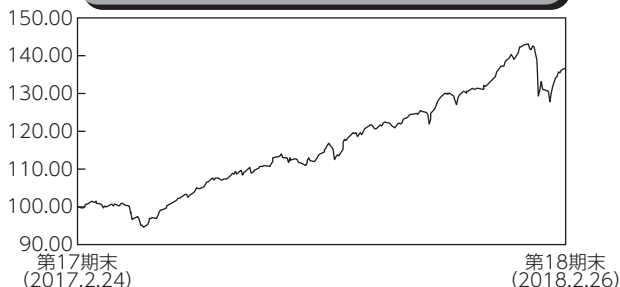
● 国内株式市場

東証株価指数 (TOPIX) の推移



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

JASDAQ INDEXの推移



(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社 (以下、「東証等」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益拡大が期待できる新興企業*の株式を中心に投資しております。

*「新興企業」の基準は、取得時において創業25年以下、または上場後10年以下の企業を目安とします。

独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。

例えば、「ビッグデータ」を活用した新たなビジネスが勃興するなかで、データの利活用を実現するサービスを提供する企業や、マーケティングに活用する企業等に投資を行いました。主な購入銘柄は、「インフォテリア」、「ソネット・メディア・ネットワークス」、「太陽誘電」、「技研製作所」、「ストライク」などです。

一方で、独自のビジネスモデルなどの強みを有していても、株価の大幅上昇や売上、利益の低下が見

当期の株式市場は東証株価指数 (TOPIX) でみると、14.5%上昇しました。

期首から4月中旬にかけては、米トランプ政権による保護主義的な通商政策や朝鮮半島の地政学リスク、欧州の政治不安などを背景に下落して始まりました。しかし、その後は仏大統領選挙で親欧州連合派候補が勝利したことや、良好な米経済指標が好感されたことなどから上昇に転じました。6月から1月末にかけては、好調な企業業績に加え、衆議院選挙の与党勝利による安倍政権の経済政策期待や日銀の緩和的な金融政策の継続、世界的な景気拡大などを背景に、上昇トレンドとなりました。期末にかけては、米国の急激な長期金利の上昇による株式市場や世界景気への悪影響が懸念されたことなどから、投資家心理が悪化し下落する形で終わりました。

込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「クスリのアオキホールディングス」、「ケアネット」、「AOI TYO Holdings」、「山一電機」、「ウルトラファブリックス・ホールディングス」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

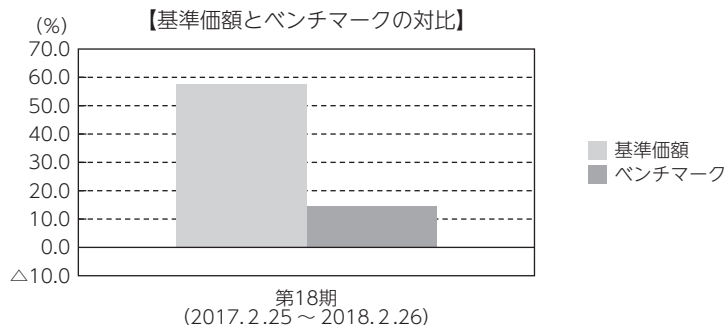
【組入上位業種】

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	32.1
2	情報・通信業	19.2
3	電気機器	14.0
4	機械	6.1
5	化学	3.7
6	医薬品	3.3
7	卸売業	3.2
8	小売業	2.8
9	精密機器	2.5
10	不動産業	1.9

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。「ヨシムラ・フード・ホールディングス」、「ジャパンマテリアル」、「エン・ジャパン」がプラスに寄与しましたが、株価が低調であった「パピレス」、「ユニフォームネクスト」、「デザインワン・ジャパン」等がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年2月25日 ～2018年2月26日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	4.504%
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,201円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

幅広い成長市場に注目し投資を行って参りますが、内需ウェイトが比較的高い新興市場に注目しています。主な理由は、円安効果に一巡感が見られることで大企業製造業の銘柄については、相対的に業績が見劣りする懸念がある一方で、賃金上昇、情報化・省力化投資を通じた国内マクロ経済全体の回復が、内需銘柄の業績にプラスに働くと考えるためです。

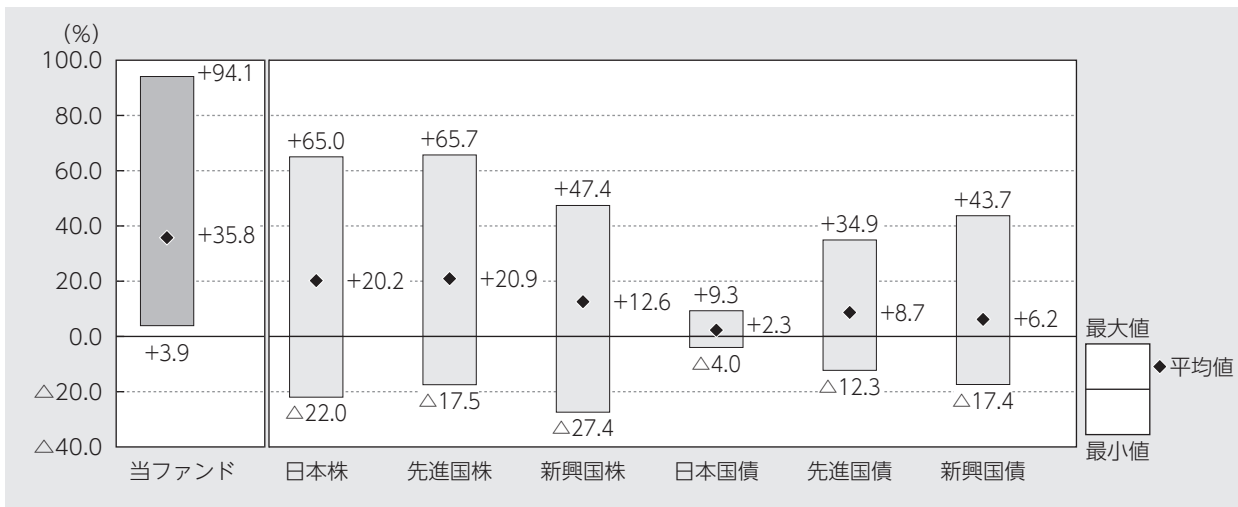
当ファンドの運用においては、今後も、独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。

大容量のデジタルデータ（ビッグデータ）を活用した新しいサービスやビジネスの勃興によって、関連企業の業績も順調に推移すると予想しています。ビッグデータの活用では広告・金融・医療分野などに注目しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。 新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
分配方針	每期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2013年2月～2018年1月

(注1) 上記のグラフは2013年2月から2018年1月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPMorgan Global Diversified（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年2月26日現在）

◆組入上位銘柄

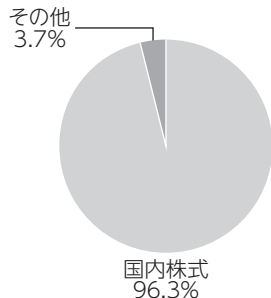
（組入銘柄数：107銘柄）

順位	銘柄	業種	比率
1	バリューコマース	サービス業	1.7%
2	ソネット・メディア・ネットワークス	サービス業	1.5%
3	シグマクシス	サービス業	1.5%
4	フィックスターズ	情報・通信業	1.5%
5	ジャパンマテリアル	サービス業	1.5%
6	ジャパンインベストメントアドバイザー	証券、商品先物取引業	1.4%
7	エス・エム・エス	サービス業	1.4%
8	RS Technologies	金属製品	1.4%
9	シークス	卸売業	1.3%
10	日置電機	電気機器	1.3%

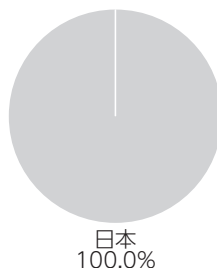
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

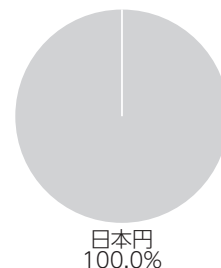
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2018年2月26日
純資産総額	33,343,082,992円
受益権総口数	15,726,522,911口
1万口当たり基準価額	21,202円

（注）当期中における追加設定元本額は21,779,943,242円、同解約元本額は9,965,370,856円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

※ベンチマークは配当を除いた指数です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「シティ世界国債インデックス（除く日本）」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

